

衆議院財務金融委員会ニュース

H24.2.24 第180回国会第2号

2月24日(金) 第2回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・安住財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、中塚内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、筒井農林水産副大臣、藤田厚生労働大臣政務官、仲野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

中 林 美恵子君(民主)

- ・東日本大震災からの復興のために4次にわたる補正予算が組まれたが、現時点での執行状況について安住財務大臣に伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革の議論に当たり、年次経済財政報告「世代間の不公平拡大」(平成17年内閣府作成)を更新する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・中小企業金融円滑化法の実績と、同法を1年延長する理由について自見金融担当大臣に伺いたい。

緒 方 林太郎君(民主)

- ・所得税・法人税の申告件数の増加、国税通則法の改正、東日本大震災への対応等、国税職員の役割が増しており、増員の必要があると考えるが安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・WTO協定等で約束した関税率を国内法として担保する関税暫定措置法については、法的安定性を確保するためにも恒久法にすべきであるとするが政府の見解を伺いたい。
- ・これまで関税を撤廃したことがない品目について、国内生産の影響を考慮しつつ、タリフラインを再設定して、関税撤廃の可能性を検討していく必要があると考えるが政府の見解を伺いたい。

竹 本 直 一君(自民)

- ・改正貸金業法の完全施行後の状況について金融庁はどのように見ているか。同法の完全施行がGDP減少の一因になったのではないかとの見方に対して、どのように考えるか伺いたい。
- ・新たな形態のヤミ金融業者について金融庁はどのように認識しているか。また、改正貸金業法の完全施行後にヤミ金融利用者が増加しているとの調査研究についてどう思うか伺いたい。
- ・改正貸金業法完全施行後の実態を仔細に調査し、真に資金を必要としている人の需要にきちんと応えられるようにす

るべきではないか。

- ・政権交代以降の新規国債発行額と歳出の増加がなければ、消費税率を今引き上げる必要性はないのではないかと。

徳 田 毅君(自民)

- ・復興予算の執行が遅れている理由について説明していただきたい。
- ・成立した平成23年度第4次補正予算に計上している経費には、平成24年度予算に計上してもよいものや、むしろ平成24年度予算に計上すべきものがあるのではないかと。
- ・中期財政フレームにおける新規国債発行額の上限額を44兆円としている根拠は何か。44兆円をベースとしたままで、財政規律に対する政府のメッセージを発信しているといえるのか。

斉 藤 鉄 夫君(公明)

- ・自公政権時には、平均予算歳出総額が83.6兆円(2001~08年)であったが、民主党政権になってからは、94.3兆円(2010~12年)と増加しており、その差額分から国債費増加分を除いた約8兆円が、民主党政権下で増額したことになる理由を伺いたい。
- ・昨年8月に民主・自民・公明の3党で、子ども手当及び農業者戸別所得補償制度の見直しを行う合意をしたが、その後、3党間で十分な協議がない中で、平成24年度予算に両制度が予算措置されていることについて、その趣旨を伺いたい。
- ・日銀の「中長期的な物価安定の目途」の導入等により株価の上昇等があったと考えるが、一方、政府与党は、円高・デフレ・電力不足など日本経済の喫緊な課題に対し、どのように対処し、危機を脱していこうとしているのか伺いたい。

佐々木 憲 昭君(共産)

- ・A I J投資顧問の企業年金資産消失事件の概要、金融庁の対応及び検査・監督体制が機能しなかった理由を伺いたい。

- ・消費税の増税に関連し、安住財務大臣は、消費税を販売価格に転嫁できるシステムをつくり、そのためのガイドラインを策定すると述べているが、その具体的内容を伺いたい。
- ・日本商工会議所等による「中小企業における消費税実態調査」では、消費税率が上がれば、その分、加工単価の値下げが求められ経営が苦しくなるとの中小下請け企業の声があるとされるが、その指摘に関し、安住財務大臣の見解を伺いたい。

豊田 潤多郎君(きづな)

- ・消費税増税前にやるべきことがあると考えるが、国家公務員給与削減法案の審議・成立がないまま、会期を延長せず第179回国会を閉会した理由を安住財務大臣に伺いたい。
- ・統治機構、組織の見直しを含む、徹底した無駄の排除と予算の効率化による歳出の大幅な削減を実行しないまま、消費税増税だけを行おうとする理由を伺いたい。